



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程 (1)
Author(s)	浜淵, 久志
Citation	北海道大學 經濟學研究, 31(3), 107-133
Issue Date	1981-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31559
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(3)_P107-133.pdf



太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程 (1)

浜 淵 久 志

目 次

- 一、はじめに
- 二、三菱財閥直系会社の蓄積構造
 - 1, 素材生産 (以上本号)
 - 2, 製 造 業
 - 3, 商 業
 - 4, 金 融 業
 - 5, 小 括
- 三、三菱財閥直系会社の資金調達
- 四、三菱財閥本社の蓄積構造
- 五、三菱財閥本社の資金調達
- 六、三菱財閥組織の再編
- 七、おわりに

一、は じ め に

日本帝国陸海軍は、1941年12月8日、真珠湾及びマレー半島において、北米合衆国軍・イギリス軍への奇襲攻撃を敢行し、太平洋戦争の戦端を切り開いた。

太平洋戦争期は企業活動の全てが、軍需産業わけでも兵器生産に注がれた時期であった。この期の三菱財閥の動向を検討する前に、日中戦争期の企業活動を確認しておく。

まず何よりも三菱財閥直系産業会社が、巨額の投資を行った事に注目しよう。固定資本は1936年から41年にかけて、1億7,400万円から6億2,500万円へと3.6倍に増大し、また子会社・関係会社等社外投資も1億500万円

から2億2,800万円へと増加した。これにより三菱財閥は、石炭・石油のエネルギー部門から、石油合成化学を育成しつつ、金属素材生産では、鉄鉱石・鋼材・銅・亜鉛・錫・アルミニウムとほぼ主要部門への進出をはたした。製造部門では、艦艇・商船・航空機・戦車の兵器から電機機械・化学機械・工作機械と機械産業を中心に陣容を整えた。かかる産業部門に、倉庫・海運・商業・金融業が結合し、三菱財閥は三井財閥の停滞を尻目に、飛躍的な発展をとげた。

これらの投資は、内部留保と増資によって調達されたが、増資額は4億3,400万円に達する。この増資を従来のように財閥本社で全額引受ける事は、とうてい不可能となり、財閥本社の株式会社への改組と増資新株の公開及び所有株式の売却によって、直系会社増資額の31%程を調達する事ができた。また増資額の10%は直系会社及び系列保険会社が出資した。日中戦争期には本社及び直系会社の株式は全て公開されたが、その分譲先は縁故者等に限られ、本社は他人資本の介入に対して極めて警戒的であった。

直系会社の巨大化と本社直系会社間の共同投資の増加は、従来のような本社による直線的支配を不可能にさせ、直系会社への一定の分権と、本社と直系会社の最高経営層による合議制を不可避とした。以上が日中戦争期の三菱財閥の姿であった。

太平洋戦争期の独占体の動向を一般的には「財閥一族と財閥本社とがしだいに力を弱め、銀行を中心とした融資系列で組織されたコンツェルンへと再編がすすんでいった」過程²⁾だと言えるであろう。

従って研究の動向は銀行の融資網の形成という観点から進められてきた。しかしながら、銀行借入金³⁾は企業の資金調達において一面を示すものにすぎない。他方株式による資金調達に対する関心は、独占体の研究にとってほとんど見過ごされてきた領域となり、この傾向は戦後の独占体の検討の際にも引き継がれている。もち論この背景には、財閥解体により巨大会社の持株の9割が処分された上に、独占禁止法により株式の取得が制限を受けた事、その結果としての株式の分散と高度成長期における株式による資金調達の相対

的意義の低下という現実がある。

戦前期の財閥資本の特質は、本社と直系会社との間の資本結合の形態に最もよく表現されていた。³⁾ 企業の膨大な資金量のなかで、株式による資金調達、次第に小さな規模になったが、株式による資金調達は単にコストの問題に還元できえず、支配と被支配という問題を無視しきれないものである。「安定株主」の形成の重要性は依然として残され、資本がいかに増資を行うかを検討する事は、軽視できない意義をもつであろう。

以下本稿は、三菱財閥本社及び直系会社の資本蓄積（その帰結としての産業上の地位）と資金調達、これがもたらす財閥の組織体制の変容を明らかにすることによって、財閥解体に先だつ戦後の大独占体の出発点を確認するものである。

- 1) 従来財閥資本の企業配置については、「財閥コンツェルンは、その生成の過程からいっても、商人資本がいくつかの産業部門をいわば偶然的に支配することによってできあがったものであって、何らかの産業部門を基礎にして、そこから技術的・有機的連関をもって、資本組織がつくりあげられたものではなかった。」「そしてこのコンツェルンが拡大してゆく過程でも、それはかならずしも相互に関連のない諸産業をいわば手あたりばったりに傘下におさめていったのであり、したがってこの末期にできあがった財閥コンツェルンは、多かれ少なかれよろずや式に、さまざまな雑多の部門を包摂するものとなっていた。」「大内力『日本経済論』（上）（東京大学出版会、1962年）195-6頁。」という評価が支配的である。日本経済が軍事化される過程で三菱財閥は、三菱鉱業・三菱重工業を軸に、企業間の結合を強化しつつあった。例えば敗戦後ではあるが、三菱鉱業の鉱山機械の40%は三菱重工業と三菱電機より購入していた。〔持株整理委員会編・刊『日本財閥とその解体』（1951年）、363頁〕また三菱重工業の1936-41年の商船竣工高の47%は日本郵船・三菱商事の発注によるし、日本郵船・三菱商事は三菱重工業にほとんど全てを発注した。〔拙稿「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(1)『経済学研究』30(1)279頁〕三菱鉱業を中核とした石油・石炭油化・石炭化学から金属業への進出、三菱重工業を中核とした機械産業への進出は三菱財閥の「よろず屋」的結合からの脱皮を表現している。
- 2) 大内力前掲書、271頁。こうした認識はこの期をとりあげた星川順一「日本の財閥解体とその前史」(一)(二)『立命館経営学』3(5)、(6)1965年、柴垣和夫『三井・三菱の百年—日本資本主義と財閥』（中央公論社、1968年）から最近の山崎広明

「戦時下の産業構造と独占組織」『ファシズム期の国家と社会』2巻(東京大学出版会, 1979年)に共通にみられる。

- 3) この点に関しては前掲拙稿ですでにふれた。また以下の論考は「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(1), (2), (3)『経済学研究』30(1), (3), 31(1)に続くものである。

二、三菱財閥直系会社の蓄積構造

1、素材生産部門

三菱鉱業は三菱財閥における素材生産の中核企業である。同社自身が、石炭をはじめ、金・銀・銅・鉛・亜鉛・錫・硫化鉱の有力メーカーであるだけでなく、関連事業への進出の際には、有力な出資者であり、技術提供者であった。例えば三菱石油設立の際には、資本金の10%を出資(その他アソシエテッド石油会社50%, 三菱合資会社30%, 三菱商事10%)し、石炭化学では、日本化成工業の前身である日本タール工業設立時に、旭硝子(出資比49.2%)と共に資本金の48.8%を出資(含コークス設備)している。三菱石炭油化工業(のち帝国燃料興業に統合)は三菱合資社と共に20万株の出資により設立された。また軽金属業では日本アルミニウム工業の株式20万株中2万4,000株を37年に取得して以来、同社へ継続的に投資し経営権を握った。朝鮮では錬鉄生産を開始した。更に三菱鉱業は、太平洋戦争期に単なる産業素材の供給者から金属加工業へ進出をはたすなど、経営の多角化を一貫して展開してきた。以下三菱鉱業を中心として三菱財閥の素材生産部門を検討していこう。化学部門については、今回は省く。

エネルギー部門

〔石炭〕

太平洋戦争期の鉱山業の基調は、石炭業をはじめとして、鉱脈の乱掘につきるであろう。各鉱山は荒廃をきわめ、戦後貧弱な日本鉱山業を長く苦況におとし入れる原因となった。無謀とも言える生産増強命令にもかかわらず、国内の石炭生産高は、1941年がピークであり、その他主な鉱物では、亜鉛40年、錫41年、精銅43年、鉛・鉄鉱石が44年に生産の最大を記録した。⁴⁾

必死の増産努力も、植民地・占領地「開発」の行き詰りと海上輸送力の減退により、主要素材の国内供給高は、開戦前が最大であった。銑鉄が1942年に国内供給のピークに達した以外は、鋼材・石油37年、精銅・亜鉛39年、石炭・錫40年、鉛の41年と、戦局が悪化するにしたがい、生産現場の混乱も手伝い供給量は減少の一途をたどった。⁵⁾

生産に混乱をもたらせたものに、無理な生産割当とこれを支持すべき資材の欠乏があった。表1は三菱鉱業の13炭鉱の受入資材の推移である。圧延鋼材・セメントはともに、1941年が最高であり、鋼材は43年以降前年供給の半分程度しか入らず、セメントも43年まではなんとか水準を維持したが、それまでに終わった。

資材の不足によって坑道は、修理すらおぼつかず、炭鉱の技術体系は根底からはころびをみせた。採炭にあたっては、「切羽延長、坑道掘進などの採炭準備作業と直接の採炭作業が本来的に推進されなければならないが、もう実施不可能となってそのバランスが失調を来し、切羽短縮その他の採炭技術の後退となった。」⁶⁾

切羽を延長させる資材の欠乏は、鉱脈本層の上下にある質の劣る炭層を掘りだす事により、生産量を維持しようという悪影響をもたらした。三菱鉱業の主要炭鉱の出炭品位と炭層状況(表2)を見ても、原炭の平均カロリーは

表1 三菱鉱業炭坑受入資材、生産性及び設備破損数

	圧延鋼材		セメント		労働者		出炭高		一人当り生産性		設備破損数	
	トン	指数	トン	指数	年度末	指数	トン	指数	トン	指数	計	指数
1940	10,499	100	11,132	100	37,546	100	7,712	100	205	100	2,631	100
41	11,916	114	14,567	131	37,193	99	7,808	101	210	102	3,454	131
42	11,706	112	9,541	86	42,678	114	7,581	98	178	87	4,521	171
43	6,414	61	10,087	91	43,129	115	7,541	98	175	85	6,000	228
44	3,030	29	6,457	58	57,763	154	6,710	87	116	57	15,989	608
45 ¹⁾	4,184	39	4,272	38	51,249	136	2,273	29	44	21	na	na

出典) The United States Strategic Bombing Survey, "Coals and Metals in Japan's War Economy", 1947, p. 18.

原資料は石炭統制会資料。

1) 通年に換算した数字である。

表2 三菱鉱業三炭鉱出炭品位と炭層状況

		原 炭	送 炭	炭層別出炭比率	
		平 均 カロリー	平 均 カロリー	本 層 (%)	上下層 (%)
飯 塚 炭 鉱	1941	4,668	6,200	47.8	52.2
	42	4,483	6,200	47.9	52.1
	43	3,985	6,053	38.7	61.3
	44	3,878	5,931	31.5	68.5
	45	3,690	5,644	18.0	82.0
鯉 田 炭 鉱	1941	4,725	6,040	17.3	82.7
	42	4,456	5,890	13.5	96.5
	43	4,241	5,800	5.4	94.6
	44	3,910	5,890	15.3	94.7
	45	3,890	5,830	13.5	96.5
美 唄 炭 鉱	1941	5,730	6,350	55.6	44.4
	42	5,480	6,270	43.6	46.4
	43	5,360	6,180	35.6	64.4
	44	5,290	6,060	40.9	59.1
	45	5,290	6,160	40.1	59.9

出典) 根津知好編『石炭国家統制史』(日本経済研究所, 1958

年), 471 頁。鯉田炭鉱の炭層別出炭比は同表のママ。

原資料は資源協会「日本の燃料と動力との基本的考察」による。

急速に悪化しており、送炭される石炭の炭質も、それにつれて低下している。1945 年の飯塚炭鉱では本層からの出炭はわずか 18% にしかすぎなかった。

目先の出炭量の確保に追われたのは、政府の増産要求にあるが、鉱山業に対する統制にも原因がある。石炭業に対する統制は、まず 1940 年 5 月日本石炭株式会社が設立され、同社が国内炭を一手に買入れ販売することで、需給を調節し、価格を統制せんとするものであったが、実際の売買は従来の業者に委ねられた為に、日本石炭の配給計画と配炭の指図書は石炭の流れを掌握する事ができず、石炭は依然として業者の判断とコネクションによって販売されるままであった。しかし石炭の需給は次第に不整合をきたし、日本石炭が手をつけていない生産過程に対しても統制する必要が生じ、石炭統制会が

1941 年 11 月に設立された。石炭統制会は年産 30 万トン以上の 23 の生産者と日本石炭を直接会員とし、それ以外の 600 程の小生産者は産地別に統制組合を結成しこれに参加した。

石炭統制会は本邦における石炭業の総合的統制運営を図り且つ石炭産業に関する国策の立案及び遂行に協力する事を目的とし、その事業は需給の調整、石炭産業に対する資金・資材・労務の配給、炭価の決定から輸送力の確保にまで及んだ。

日本石炭による一元的配給も、軍需省が設立され、兵器生産が緊迫の度を深めた 44 年度からは完全に実施された。同時に軍需会社法が制定された事により、20 の石炭業者と 78 の炭鉱は軍需会社の指定を受けたが、統制会の自治の領域は他業種に比べ大きかったという。これは石炭の炭種が鉱山によって異なること、及び直接軍需の割合が小さいためであろう。石炭価格は統制下にあった(表 3)が、基準価格は有名無実の存在となり、公定された生産者価格は 1942 年下期まで生産原価を下回った。この損失を補償する為に財政から補給金が支出され、また 1942 年上期以降は、消費者価格が 20 円 13 銭に押えられたが、生産者原価は高騰を続け、43 年上期から両者は逆さやとなり、この二重価格による日本石炭の損失分も財政支出によって補われた。

財政から支出された石炭増産対策費は、1941 年から 45 年に 19 億 3,200 万

表 3 石炭価格、原価、補給金推移 (トン当り円)

	基準価格	生産者価格	内利潤	生産原価	損益	価格差 補給金	消費者 価格
1940 下	12.35	13.75	2.00	13.78	△ 0.03	1.40	18.60
41 上	12.85	14.85	2.00	15.13	△ 0.28	2.00	19.10
41 下	13.56	15.56	2.00	16.02	△ 0.46	2.00	19.81
42 上	13.88	17.05	2.00	17.46	△ 0.41	3.27	20.13
42 下	13.88	18.47	2.00	17.72	△ 0.75	4.40	20.13
43 上	13.88	21.12	2.00	19.32	1.80	6.25	20.13
43 下	13.88	23.56	2.31	21.82	1.74	8.75	20.13
44 上	13.88	26.54	2.80	26.19	0.35	12.61	20.13
44 下	13.88	37.01	3.10	34.92	2.09	23.13	20.13
45 上	13.88	58.88	4.62	55.71	3.17	45.00	20.13

出典) 東洋経済新報社編・刊『昭和産業史』第一巻(1950年), 23頁。

表4 石炭鉄鋼等増産対策費 (百万円)

	1941	42	43	44	45
石炭増産対策費	136	252	405	1,079	196
(うち価格調整金)	(95)	(207)	(366)	(946)	(162)
鉄鋼増産対策費	47	154	197	274	545
各種金属増産対策費	29	24	44	157	219
価格調整金	-	-	-	-	2,205
合計	213	429	646	1,512	3,165
(参石炭生産額)	1,136	1,078	1,117	1,066	601

出典) 通産省大臣官房調査統計部『本邦鉱業の趨勢 50 年史』(通商産業調査会, 1965 年), 194 頁。

大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史』第 3 巻歳計(東洋経済新報社, 1955 年), 472-3 頁。

表5 炭鉱労働者構成 (人)

	1942. 3 月		43. 3 月		44. 3 月		45. 6 月	
		%		%		%		%
一般	234,541	81.8	259,638	69.3	241,860	61.6	232,555	58.6
短期	8,198	2.8	13,064	3.5	22,571	5.8	21,336	5.4
朝鮮人	44,067	15.4	102,061	27.2	124,131	31.6	124,025	31.3
俘虜	-	-	-	-	3,279	1.0	9,719	2.4
中国人	-	-	-	-	541	-	9,077	2.3
合計	286,806	100.0	374,763	100.0	392,382	100.0	396,712	100.0

出典) 根津前掲編書, 436 頁。

- 1) 一般とは日本人の長期労働者, 短期とは, 徴用・学徒動員及び応援隊・報国隊等臨時労働者を言う。

円に達したが, そのうち 16 億 8,100 万円は価格補給金(表 4)で, のこりは増産奨励金, 新坑開発助成及び植民地での増産対策費であった。こうした財政支出は, 生産者にとって損失補償の域を出ず生産意欲に寄与する事は少く, 炭質が悪化しても出炭量を確保すれば良いという風潮を生んだ。

この環境のなかで三菱鉱業が 1943 年まで出炭量 750 万トンを維持できたのは, 労働者の増加に負う所が大きい。しかし戦争末期に至っては労働者の相次ぐ応召により, 各炭鉱とも労働者の確保がきわめて困難となった。労働者は石炭統制会によって各炭鉱に割当てられたが, 未熟練労働者の割合は年々増加した。表 5 は太平洋戦争期の炭鉱労働者の構成である。日本人の長期

労働者はほぼ横ばい状態であったし、臨時の徴用者・学徒・報国隊も44年下期で頭打ちとなった。そのうち女子労働者は37年6月には全炭鉱業労働者の8.3%であったが、敗戦直前には15.4%にまで上昇した⁷⁾。日本人労働者の枯渇を打開する為にとられた処置が、朝鮮人の強制連行であった⁸⁾。全炭鉱労働者のうち朝鮮人労働者の割合は、42年3月の12%から44年以降30%をこえ、更には中国人に対する強制連行も開始し、労働条件の最も苛酷な部分を両民族に押しつけた。

こうした増産努力を続けても45年に入ると主要な港湾は機雷封鎖を受け、工業原料よりも食糧確保が最優先となり、採炭された石炭も山元に滞留されるに終わった。

石炭業における三菱財閥の地位(表6)は、三菱鉱業とその全額出資会社の雄別炭礦鉄道が、全国出炭高の16%前後をしめ、三井財閥系列(三井鉱

表6 主要石炭会社生産高 (千トン)

	1941	42	43	44	45
三井鉱山	9,202	9,096	9,577	9,684	4,268
三菱鉱業	7,834	7,578	7,584	6,710	3,005
(雄別炭礦)	1,455	1,345	1,314	742	338
北海道炭礦	4,958	4,972	5,179	5,280	2,607
住友鉱山	2,202	2,177	2,228	2,255	1,104
宇部興産	1,263	1,076	1,173	2,054	722
日鉄鉱業	1,803	1,644	1,819	1,679	810
明治鉱業	1,824	1,853	1,882	1,607	802
貝島炭礦	2,097	1,958	1,870	1,590	623
古河鉱業	1,671	1,499	1,487	1,403	713
日本鉱業	1,675	1,430	1,542	1,205	495
小計	34,529	33,283	34,341	33,467	15,487
全国合計	55,602	54,179	55,539	49,335	22,335
10大会社比重(%)	62.1	61.4	61.8	67.8	69.3
三菱系比重(%)	16.7	16.5	16.0	15.1	15.0

出典) U. S. S. B. S., "Coals and Metals in Japan's War Economy", 1947, p. 28. 東洋経済新報社編刊『昭和産業史』3巻, 249頁。

1) 原資料は石炭統制会資料。

2) 雄別炭礦道鉄は三菱鉱業の全額出資会社。

表7 炭種別出炭占拠率 (1945年)

(%)

		原料用炭	瓦斯発生 炉用炭	一般炭	合 計
三 井	三 井 鉱 山	24.7	13.0	17.9	19.1
	北海道炭礦	18.5	11.0	9.2	11.7
	太平洋炭鉱	-	1.3	0.5	0.5
三 菱	三 菱 鉱 業	19.6	21.5	9.9	13.4
	雄別炭礦鉄道	2.0	1.3	1.3	1.5

出典) 持株整理委員会編・刊『日本財閥とその解体』(1951年), 472頁。

原資料は三菱経済研究所『石炭経済の基本問題』。

山・北海道炭礦汽船・太平洋炭礦) の約 28% に続き第 2 位にあった。炭種別 (表 7) によれば, 戦時下において最も生産が要求され, 採算的にも保護されていた原料用炭で 21.6%, 瓦斯発生炉炭 22.8% と高いシェアを占めている。

しかし石炭産業は, 財政支出に支えられてやっと成立している状態であり, 極めて不安定な要素の下での経営を余儀なくされていたのが現状である。三菱鉱業としても積極的に経営の多角化をはかる必要にせまられていたと言えよう。

〔石 油〕

三菱財閥の石油事業は, 三菱商事燃料部がサンフランシスコのアソシエテッド石油会社の一手販売権を 1925 年に取得した頃から本格化した。取引をさらに拡大するには, 国内に精油所を建設し, 製油事業にまで進出しなければならず, 1931 年 2 月に資本金 500 万円 (三菱合資会社 150 万円, 三菱商事・鉱業各 50 万円, アソシエテッド石油会社 250 万円) を以って三菱石油株式会社を設立した。当初国内ガソリン需要の 1 割供給を目標に川崎工場を建設した。更に 1943 年 4 月に宮崎県富島に新精油所の建設に着手したが, 敗戦により建設途中で放棄された。

1945 年 1 月の三菱石油の精製能力は, 日量 4,000 バレルで全国 11 万 6,000 バレルの 3.4% にすぎず, 規模としてはこの間統合をくり返した日本石油らに遠く及ばず, 下位に低迷していたのが現状であった。これは三菱

表8 国内石油精製能力 (1945年1月) (バーレル/日)

	資本金 (100万円)	原油 精製能力	常圧蒸留能力	触媒処理能力
日本石油	156	33,800	7,500	1,800
昭和石油	41	8,350	1,400	700
丸善石油	60	6,750	1,000	0
日本鉱業 (全社472)		3,500	0	0
三菱石油	20	4,000	1,500	0
東亜燃料	50	10,500	3,000	1,200
大協石油	7	2,100	0	0
興亜石油	1	5,700	0	3,000
陸軍燃料工廠	-	6,300	2,500	2,000
海軍燃料工廠	-	35,000	9,000	6,800
合計	-	116,000	25,900	15,500

出典) U. S. S. B. S., "Oil in Japan's War", p. 44-5.

表9 三菱石油石油生産高 (トン)

	1937		41			44	
	全 国	三菱石油	全 国	三菱石油	うち 軍委託分	全 国	三菱石油
揮発油	825	128	384	60	21	165	2
灯油	149	14	111	3		80	3
軽油	135	5	100	6	1	90	0.4
重油	611	94	844	66	26	450	13
潤滑油	261	6	205	8		157	8
その他	108	-	98	8		17	0.9
合計	2,091	247	1,743	154	48	959	27

出典) 全国は井口東輔『現代日本産業発達史』石油(交詢社出版局, 1963年),
三菱石油分は『社誌』。

石油が外資系である為、石油政策で差別を受けた事による。石油生産における生産占拠率は国内生産がピークに達した1937年には11.8%であったが、41年には8.8%、44年には2.8%とジリ貧に陥った。しかも石油政策は軍によって完全に統制されており、41年の三菱石油生産の31%が軍委託であり、この比率は年々高まっていったと思われる。

金 属 部 門

〔鉄 鋼〕

三菱財閥は傘下の三菱製鉄が日本製鉄に吸収され、製鉄業における足場を失っていたが、三菱鉱業が日中戦争下に朝鮮茂山にて新たに鉄鉱石の採鉱に着手し、清津で鍊鉄の生産を開始した事は前に述べた。

鉄鉱石の自給率は1941年で18.2%に⁹⁾すぎず、大部分を植民地・占領地での生産と輸入に依存していた。鉄鉱石における三菱鉱業と茂山鉄鉱開発の生産実績(表10)は、「日満支」ブロック内における生産の6~11%を占めるものであった。

製鋼業では、既に三菱鋼材(資本金2,000万円、三菱社18万9,900株出資)が営業していたが、その他三菱重工業も長崎に製鋼所をもっていた。これらの事業を整理統合し、艦艇・兵器・航空機・一般機械用高級鋼材の製作と原料の確保をはかる為に、1942年8月三菱重工業長崎製鋼所の設備を独立

表 10 日本国内占領地鉄鉱石生産高 (千トン)

		1941	42	43	44	45
日 本	日 鉄 鉱 業	1,026	1,657	2,100	2,341	473
	鋼 管 鉱 業	64	77	174	490	77
	松 尾 鉱 山	244	325	401	277	107
	三 井 鉱 山	-	-	18	64	32
	安 芸 鉱 山	-	-	15	15	2
朝 鮮	茂 山 開 発	453	1,001	869	1,100	137
	三 菱 鉱 業	228	314	280	503	116
	日 鉄 鉱 業	259	306	405	543	89
	利 原 鉄 鉱	254	234	249	314	55
	そ の 他	497	423	556	927	284
満 州		4,236	4,676	5,397	3,934	na
中 国		3,044	5,021	4,958	3,337	na
総 計		10,305	14,034	15,422	13,845	-
三菱系比重 (%)		6.6	9.4	7.5	11.6	-

出典) U. S. S. B. S., "Coals and Metals in Japan's War Economy", p. 88. 89.

1) 会計年度、45年は4-7月。

2) 三菱財閥系とは茂山開発及び三菱鉱業をいう。

3) 原資料は鉄鋼統制会資料。

表 11 三菱製鋼生産高 (千トン)

		1943	44	45
鋼塊	全 国	7,630	6,728	1,962
	三菱製鋼	100	84	25
普通鋼材 圧延鋼材	全 国	4,346	3,510	897
	三菱製鋼	21	18	2
特殊鋼材 圧延鋼材	全 国	463	636	255
	三菱製鋼	35	32	8
鍛 鋼	全 国	482	503	184
	三菱製鋼	18	20	8
鋳 鋼	全 国	279	287	105
	三菱製鋼	2	3	1

出典) 資源庁長官官房統計課『製鉄事業参考資料』昭和
18～23 年, (日本鉄鉱連盟, 1950 年) より作成。

させ三菱製鋼 (資本金 3,000 万円, 三菱社 35 万株, 重工業 25 万株出資) を設立し, これと三菱鋼材を合併させ, 同年 9 月新たに資本金 5,000 万円の三菱製鋼¹⁰⁾が発効した。

三菱製鋼の生産実績 (表 11) は, 43 年の国内鋼塊生産のわずか 1.3% にすぎず, 一工場当りの規模も日本製鉄八幡の 241 万トンには及ばないだけでなく, 他の民間大手とも大きな格差があった。¹¹⁾

〔非鉄金属〕

太平洋戦争期の非鉄金属は, 生産の大部分が軍需生産に振り向けられ, 戦争末期の 1944 年には表 12 のように, 銅・鉛・亜鉛のうち 40% 前後が直接陸海軍に引きわたされ, のこりの 40% 程が航空機及び造船業に割当てられ, これ以外の産業にはわずか 20% 程が供給されたにすぎない。

三菱鉱業のこれら非鉄金属における生産の実績は, 表 13 から表 16 に掲げた。電気銅の生産では, 日本鉱業・住友鉱山・古河鉱業に次いで第 4 位で, 国内生産の 12% 程度であった。鉛と亜鉛では三井鉱山につぐ地位にあり, 錫の生産は圧倒的であった。

表12 1944年金属割当 (%)

	アルミニウム	銅	鉛	亜鉛	錫
陸軍	3.2	15.8	15.9	24.1	17.3
海軍	3.3	18.8	29.0	24.1	19.5
間接軍需民需	4.5	17.0	23.6	23.5	22.5
航空機	89.0	30.3	14.6	15.2	22.7
造船	-	18.1	9.2	13.2	11.5
特別割当	-	-	7.8	-	6.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) U. S. S. B. S., "Coals and Metals in Japan's War Economy",
p. 176, 90, 98, 204, 09.

1) 錫は第三四半期を除く、錫の特別割当は噴射推進機秋水用。

表13 国内電気銅生産高 (トン)

	1941	42	43	44	45
東亜鋳業	2,806 2.7	4,158 4.0	4,230 3.4	3,728 3.8	631
藤田組	6,705 6.5	8,152 7.8	6,377 5.2	6,982 7.0	2,787
古河鋳業	18,367 17.8	17,951 17.1	21,587 17.6	14,366 14.5	2,243
石原産業	1,743 1.7	3,900 3.7	5,324 4.3	5,136 5.2	757
日本鋳業	33,374 32.3	32,635 31.0	38,619 31.4	31,946 32.2	4,378
三菱鋳業	13,126 12.8	13,249 12.6	15,252 12.4	10,409 10.5	1,192
三井鋳山	5,700 5.5	5,407 5.1	7,567 6.2	5,760 5.8	902
住友鋳山	18,466 17.9	16,184 15.4	23,136 18.8	19,294 19.4	3,666
その他	3,100 3.0	3,501 3.3	768 0.6	1,584 1.6	na
総計	103,387 100.0	105,137 100.0	122,860 100.0	99,205 100.0	(16,556)

出典) 表12と同じ, p. 187.

軽金属市場は、航空機産業と結びついて急速に発展した部門で、アルミニウムの生産額は、1937年の2,900万円から44年には4億4,900万円に拡大し、石炭生産額の2分の1の規模にまで達した。1942年のアルミニウムの需¹²⁾

表14 国内鉛鉱生産高 (トン)

	1941	42	43	44	45(4-8月)
三菱鉱業	6,875 23.2	6,469 19.4	6,992 18.3	6,263 21.6	1,625 -
三井鉱山	7,698 25.9	9,321 27.9	10,819 28.3	9,859 34.1	2,235 -
その他	15,127 50.9	17,616 52.7	20,416 53.4	12,814 44.3	na -
計	29,700 100.0	33,406 100.0	38,227 100.0	28,936 100.0	(3,860) -

出典) 表12と同じ, p. 193.

表15 国内亜鉛鉱生産高 (トン)

	1941	42	43	44	45(4-8月)
三菱鉱業	9,820 15.4	10,223 12.0	10,897 11.6	9,453 12.6	2,184 -
三井鉱山	32,079 50.3	34,529 40.5	43,097 45.8	38,422 51.3	8,645 -
その他	21,886 34.0	40,553 47.5	40,111 42.6	27,064 36.1	na -
計	63,785 100.0	85,305 100.0	94,105 100.0	74,939 100.0	(10,829) -

出典) 表12と同じ, p. 201.

表16 国内錫(粗製)生産高 (トン)

	1941	42	43	44	45(4-8月)
三菱鉱業	3,181 78.0	2,461 67.9	1,480 82.8	510 95.1	66 100.0
その他	898 22.0	1,165 32.1	307 17.2	26 4.9	- -
計	4,079 100.0	3,626 100.0	1,787 100.0	536 100.0	66 100.0

出典) 表12と同じ, p. 207.

要のうち航空機産業が60.9%, 陸軍13.7%, 海軍は5.4%をしめ、民需は¹³⁾20%にすぎず、44年にはわずか4.5%にまで低下した。

軽金属に対する統制は、40年10月に帝国アルミニウム統制会社が、翌年11月にマグネシウムにまで業務を拡大、帝国軽金属統制会社と改称し、軽金属の一手売買を行う事で本格化した。42年9月には、アルミナ製造業者、ア

ルミニウム製錬業者、マグネシウム製錬業者、人造水晶石製造業者、弗化アルミ製造業者によって軽金属統制会が、帝国軽金属統制会社の上部団体として、生産から配給に至る政策への参加とその実行を期待されて設立されたが、軍と商工省に対する協力機関にすぎない存在で終わった。とくに軍需省が設立され、軽金属局が強力な統制にあたってから、統制会は原材料の配給に関与するだけであった。また、航空機の生産過程で発生するスクラップは時に45%に達し、回収後住友金属・古河電工・神戸製鋼のジュラルミンメーカーで再生されるが、これも陸海軍の掌握する所であり、統制会は言うまでもなく、政府の権限が及ぶ範囲は限られたものであった。¹⁴⁾

アルミナ生産は、南方からのボーキサイトの輸入が海上輸送力の衰退とともに減少し、華北の礬土や山東省に原料を求め最後には国内の明礬石を利用

表17 アルミナ生産占拠

(%)

		1937	38	39	40	41	42	43	44	45
国 内	浅田化学	2.7	2.1	1.8	1.1	0.4	0.2	0.2	0.3	0.9
	大日本化学	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	日本アルミニウム	-	-	-	0.3	9.7	7.7	6.9	5.3	6.5
	日本軽金属	-	-	-	-	11.8	28.3	35.5	31.7	21.9
	日本曹達	7.6	12.0	15.1	12.9	9.0	8.5	7.2	7.7	6.9
	日産軽銀	-	-	-	-	0.2	-	-	0.1	0.5
	三井軽金属	-	-	-	-	-	-	4.4	5.0	2.5
	日東化学	-	-	-	0.0	0.1	0.1	0.1	6.2	0.1
	昭和電工	65.1	53.8	49.9	44.3	34.4	26.5	19.8	23.9	24.2
	住友化学	4.1	6.6	7.9	15.0	13.2	12.6	14.4	12.8	10.2
	東洋曹達	-	-	-	-	-	-	-	0.9	10.9
	朝鮮	-	-	-	0.2	0.8	1.5	1.2	2.1	4.9
台 湾	日本アルミニウム	20.4	25.5	24.1	22.5	17.5	13.3	9.4	8.0	-
	日本窒素	-	-	1.4	3.8	3.1	1.3	1.0	2.2	6.3
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産量(トン)		31,497	48,274	65,196	97,487	151,883	226,181	318,491	225,211	16,219

出典) U. S. S. B. S., "Coals and Metals in Japan's War Economy", 1947, p. 168.

表 18 アルミニウム生産占拠 (%)

		1937	38	39	40	41	42	43	44	45
国 内	日本軽金属	-	-	-	5.5	23.8	30.3	38.2	34.1	28.7
	日本曹達	6.8	13.7	14.9	12.5	7.6	8.8	7.4	7.9	5.3
	昭和電工	65.7	52.5	43.1	34.1	28.0	24.5	19.6	21.8	33.0
	住友アルミニウム	7.6	12.0	10.5	17.1	16.0	16.0	13.2	14.0	14.4
	東北振興アルミ	-	-	4.7	5.8	2.8	3.1	2.4	2.1	-
朝 鮮	朝鮮軽金属	-	-	-	-	0.8	2.2	2.5	2.6	5.7
	日本窒素	-	-	0.8	3.6	3.5	2.0	2.3	3.7	8.0
	三井軽金属	-	-	-	-	-	-	4.0	5.4	4.9
台 湾	日本アルミニウム	19.9	22.2	25.9	21.4	17.5	13.1	10.3	8.3	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産量(トン)		13,979	20,736	29,559	40,863	71,740	103,075	141,084	110,398	6,647

出典) 表 17 と同じ, p. 170.

しようとしたが成功せず生産は崩壊するに至った。

アルミナ生産者は 37 年の 5 社から 44 年には 13 社に、アルミニウム製錬業者も同じく、4 社から 9 社に拡大した。新たに参入するメーカーは、古河の日本軽金属、三井の三井軽金属のように、最初から大規模生産で開始する為、首位メーカーの市場占拠率は大きく低下した。三菱財閥系では、日本アルミニウムが台湾において生産を初め、ついで 1940 年に福岡県黒崎の日本化成工業内にアルミナ工場を新設したが、生産占拠率は 38 年の 25% を最高に年々低下している。アルミニウムの生産も同様に 39 年に 26% に達した以降、44 年には 8% にまで低下した。

合金材料のマグネシウムも日中戦争以降、生産を増大させたが、特に原料のマグネサイトと豊富な電力を求め朝鮮・「満州」・台湾への進出が著しい。

三菱財閥は 1942 年 10 月に、信越化学等が所有する朝鮮重化学工業株式(額面 50 円内 25 円払込, 10 万株)と三菱社所有の日本化成工業株式(額面 50 円, 全額払込, 3 万 5,000 株)とを交換して朝鮮重化学を傘下に入れ、社

表19 マグネシウム生産占拠

(%)

		1937	38	39	40	41	42	43	44	45
国 内	旭電化	7.0	22.8	21.7	12.0	9.3	8.4	6.0	4.5	0.2
	日本マグネシウム	-	-	-	-	0.9	0.9	2.9	5.0	6.4
	関東電化	-	-	13.3	29.2	32.3	33.3	24.5	13.7	13.2
	理研金属	93.0	73.5	45.9	40.1	31.6	25.2	26.2	13.5	8.4
	信越化学	-	-	12.9	7.8	9.7	8.0	8.1	6.4	8.5
	帝国マグネシウム	-	-	0.4	0.9	2.0	3.5	4.7	7.2	4.1
朝 鮮	旭軽金属	-	-	-	-	-	-	-	0.1	2.2
	朝鮮軽金属	-	-	-	-	-	-	0.2	3.1	1.9
	朝鮮伸鋼金属	-	-	-	-	-	0.7	5.1	8.7	12.9
	三菱マグネシウム	-	-	-	-	-	-	5.7	13.6	20.5
	三井油脂	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.5
	日窒マグネシウム	-	3.6	5.7	10.0	8.8	9.0	6.9	9.3	10.9
中国	満州マグネシウム	-	-	-	-	-	-	na	7.8	9.3
台湾	旭電化	-	-	-	-	5.5	11.1	9.7	6.0	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産量(トン)		892	1,156	1,936	2,806	2,559	2,678	(3,928)	5,125	991

出典) 表17と同じ, p. 180.

名を三菱マグネシウムと変更し、¹⁵⁾ 斯業に参入した。更に43年5月三菱関東州マグネシウムを設立した。資本金1,500万円(内375万円払込み、三菱社93万7,500株、三菱重工業93万7,500株、日本化成187万5,000株出資)で、1945年に17トンの生産を記録している。両社の経営は日本化成が担当した。生産の市場占拠率は44年に13.6%、45年も生産が大きく減少しなかった¹⁰⁾ 為、20.5%にまで増大した。

三菱鉱業の投資と資金調達

〔固定資本投資〕

三菱鉱業の太平洋戦争期の投資について検討してみよう。固定資産(除改良工事)は、1937年9月末の7,500万円から、41年9月末には1億2,000万円、43年9月末では1億7,900万円、45年3月には2億1,300万円と、

表 20 三菱鉱業主要資産

	1937 年 9 月	41. 9	42. 9	43. 9	44. 9
鉱 区 (千円)	26,974	26,080	33,000	18,515 ²⁾	16,500
採鉱面積(百万坪)	204	255	253	263	237
試鉱面積(同)	393	708	720	714	673
砂鉄区(同)	11	20	21	23	1
主要坑道 (千円)	-	-	-	8,393	7,782
設備装置 (千円)	25,869	51,725	80,617	53,583	46,874
内 訳					
動力	5,315	6,461	12,925	-	-
運搬	6,239	8,053	14,921	-	-
選炭	2,002	2,446	3,924	-	-
選鉱	2,557	9,850	13,103	-	-
製錬	3,195	16,176	21,471	-	-
工場	448	1,849	2,513	-	-
硫酸	1,774	332	824	-	-
その他	4,339	6,558	19,936	-	-
固定資産計	75,218	120,425	158,946	179,076	178,512
改良工事	9,536	50,611	26,785	24,865	38,469

出典) 三菱鉱業『営業報告書』(雄松堂フィルム出版『営業報告書集成』R 17-18) による。

1) 1943 年 9 月以降設備装置の内訳表示されない。

2) 1943 年 9 月以降は鉱区権である。

太平洋戦争期にほぼ倍増した。

主力の鉱山業を鉱区面積からみると、採鉱区及び試鉱区とも頭打ちの状況にある。これは商工省が、原則として 1941 年下期以降新坑不許可の方針で臨んだからである。商工省は資材の不足から新たに開坑することを断念し、現在稼働中の鉱山に資材を集中することで生産を増加させようとした。¹⁷⁾

設備装置を見れば、選炭装置のように石炭関係の伸び率は、選鉱及び製錬装置の伸びを下回っている。金属増産の至上命令の下で、金属部門に投資を集中させている事がうかがえる。また次にふれる金属加工業の投資の増加をも反映させている。

三菱鉱業は、太平洋戦争期に、単なる金属素材の生産から金属加工へと進出した。これは国内鉱山業が成長を望めないで、航空機産業を中心に急拡

大をとげている軽金属・合金部門へ自ら参入を狙ったものである。

合金属のうちタングステンについては、1920年代から研究を始めていたが、42年2月に東京金属工業所を設立し、切削工具や航空機用の発動機バルブ等の超硬合金及び触媒・稀有金属の本格的生産に着手した。

1943年には、軍の要請もあって、アルミニウム等軽合金の生産にのり出すべく、新潟に75万坪の土地と日本油脂の人絹工場を買収したが、戦局の悪化により計画は中止となり、その代り東京金属工業所で生産を開始していた超硬合金の生産を行う事になり、44年1月新潟金属工業所の開設に至った。

更に45年3月には、三菱製鋼の埼玉県合金（アームスブロンズ）を素材とする工具工場が、三菱査業委員会の意向により、三菱鉱業に移管され、同年4月より三菱鉱業非鉄金属工業所として経営を開始した。これはアームスブロンズが銅を主体にしたアルミニウム青銅に鉄・ニッケル・マンガンを配合したものであり、三菱鉱業において生産する方が原料の確保のうえで有利と判断した為であった。¹⁸⁾

〔海外投資〕

日中戦争期のような鉱山の取得は、1942年以降なかった。これまで取得した金鉱山は不用となり朝鮮鉱業振興株式会社に譲渡された。¹⁹⁾

三菱鉱業の太平洋戦争期における海外投資は、南方占領地区への進出が中心である。

太平洋戦争の緒戦により南方地域を占領した軍は、直ちに石油をはじめとする資源の獲得を開始した。1941年12月30日、陸軍は甲地区（蘭印・英領馬來・ボルネオ・フィリピン・ビルマ及びその他占領地域）における第一次経営開発担当者として、三井鉱山・三菱鉱業・日本鉱業の3社を指名した。以降石油関係を除き鉱業関係では、43年7月末までに第16次にわたり担当者を決定した。三菱鉱業では、南支・仏印・タイ国駐在職員を直ちに現地にさしむけ、順次国内からも派遣員を送り、フィリピンのバトアランでは42年2月、ビルマのタボイでは3月より操業を開始した。三菱鉱業の関連事業は、43年7月末の時点で9地区（表21）に及んだ。²⁰⁾

表21 三菱鉱業南方占領地受命事業 (43年7月31日現在)

受 命 日	鉱 種	開 発 地 点	所 在	備 考
41. 12. 30	石 炭	バト・アラン	フィリピン	製錬を除く 復旧に資材を多く要せざる場合 に限る
42. 2. 29	錫 鉱	パンカ	スマトラ	
42. 2. 29	銅 鉛 (金)	パラカレ地方	フィリピン	
42. 3. 17	錫 製 錬 所	パンカ	スマトラ	タボイを中心とし半島部所在鉱 区に付経営及買鉱に当ること
42. 3. 17	タングステン鉱	タボイ	ビルマ	
42. 7. 22	銅 鉱	チョブタンク	フィリピン マウンテン州	
42. 9. 26	アンチモニー鉱	テナセリム	タ イ	併せて住民採集鉱の買鉱に当 ること
43. 7. 16	稀有元素鉱物	タボイ	ビルマ	
43. 7. 16	石 炭	ロガス	スマトラ	

出典) 大東亜省連絡委員会第一部会『南方経済対策』改訂版, (1943年)より作成。

表22 三菱鉱業南方事業費勘定 (千円)

	1942 下	43 上	43 下	44 上	44 下	45 上
南方事業所勘定	1,044	1,536	2,428	3,317	4,006	4,096
海外事業所勘定	na	na	na	na	na	117,252

出典)『社誌』『三菱鉱業貸借対照表』より作成。

生産状況についての資料を喪失しているが、はやくも「(昭和) 18年には²¹⁾ 労力・資材・食糧の不足・輸送の隘路等によって生産は著減した」という。

南方地区への投資額は、「貸借対照表」では400万円程度(表22)であり、しかも表23のように全て流動資産であった。これは既存の設備を利用した事、事業資金も南方開発金庫より支出され、三菱鉱業が人員と技術だけを提供した事を表現している。

戦前における三菱鉱業の海外投資を、表23によって概観してみると、こうした南方への投資は全投資額中の3%程であり、投資は主に朝鮮になされている。戦後「会社経理応急措置法」に基づく特別経理会社として特別損失に計上された海外資産によれば、海外資産は2億1,686万円にたっし、総資産11億6,026万円の実に18.7%に登る。内訳は朝鮮が71%、樺太4.3%、

表 23 三菱鉱業海外資産 (1946年8月10日) (千円)

		朝鮮	樺太	満州	中国	南方	その他	合計
資 産	有価証券出資	16,856	0	6,400	30,208	0	0	53,464
	事業設備	71,550	2,553	0	1,116	0	0	75,219
	流動資産	65,563	6,672	35	8,999	6,762	150	88,181
合 計		153,669	9,225	6,435	40,323	6,762	150	216,864
流 動 負 債		29,260	0	0	1,902	397	86	31,645
差 引 損 失		124,709	9,225	6,435	38,421	6,365	64	185,219

出典) 三菱鉱業セメント総務部社史編纂室『三菱鉱業社史』(三菱鉱業セメント, 1976年), 464頁。

1) 「その他」の流動資産の内訳は台湾 138 千円, 雑口 12 千円。

「満州」3.0%, 中国が18.6%, 南方が3.1%であった。固定資産である設備装置の95%は朝鮮が占めたが, これは清津における鍊鉄事業をはじめとする直接投資を反映し, また有価証券では中国が56.5%をしめるが, 中国における石炭業への投資が, 国策会社等との共同事業の形式をとった事による。もち論これは政治的安定の相違による。

敗戦時の外地在籍者は, 2,047人に達し, 朝鮮に857人, 樺太665人, 南方316人, 中国209人がその内訳であった。²²⁾

〔社外投資〕

三菱鉱業の社外への投資のうち, 株式払込額及び出資金は, 1936年9月末で3,043万円, 41年9月末1億4,271万円, 44年9月末に2億397万円に達した。²³⁾太平洋戦争期の社外投資は6,000万円程度で前期の1億円を越す投資と比較するなら, その増加は停滞している。所有株式及び出資金の明細が明らかにできるのは, 敗戦後の持株会社指定日(1946年12月28日)時点の1億8,536万円であり, ここでは持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』資料編に分類されている三菱鉱業の株式保有及び出資金明細を利用して分析する。これによって確認できるのは1億8,153万円にすぎず, 若干の差違がある。

投資を業種別に見る(表24)ならば, 鉱山業が最大で34%を占め, 鉱山

表 24 三菱鉱業出資金及び株式保有内訳

(千円)

	金融業	鉱業	金属	機械	化学	運輸倉庫	商業	統制団体	その他	合計
国内	117 0.1	37,875 25.9	31,742 21.7	1,320 0.9	22,218 15.2	24,080 16.5	20,416 14.0	8,308 5.7	134 0.1	146,209 100.0
海外	-	24,060 68.1	-	-	1,750 5.0	5,393 15.3	2,343 6.6	1,775 5.0	-	35,321 100.0
合計	117 0.1	61,935 34.1	31,742 17.5	1,320 0.9	23,968 12.9	29,473 16.2	22,759 12.5	10,083 5.6	134 0.1	181,530 100.0

出典) 特殊整理委員会編・刊『日本財閥とその解体』資料編 (1950年) より作成。分類は同表に従った。表 23 の海外有価証券出資額と相違するが、同表のママ。

1) 持株会社指定日 (1946年 12月 25日) 現在の払込額。

2) 指定日現在の出資及び保有株式合計は 185,363 千円であり、分類表の総計とは差違がある。

業の関連事業である運輸業の 16% を含めれば、投資の 2 分の 1 は鉱山業であった。ついで金属・機械・化学へ 31%，商業及び中央、地方の様々な統制組合へ 18% が投資されている。

鉱山業関係の主な投資は、国内法人の茂山鉄鉱開発 2,500 万円、雄別炭礦鉄道 1,000 万円、海外では中国の大汶口炭礦 1,000 万円、朝鮮無煙炭 576 万円、「満州」昭徳鉱業 360 万円と、純粋な国内投資は、雄別炭礦鉄道、古河鉱業 (15 万円)、長崎鉱業 (200 万円) の 3 社に限られ、6,193 万円の鉱業部門への投資中海外が実質的には 4,978 万円を占めている。

運輸業では釧路埠頭倉庫 800 万円、南樺太炭鉱 1,000 万円、西鮮中央鉄道 400 万円、元山北港 120 万円が主な投資であった。

金属・機械ではアルミニウム軽合金の日本アルミニウム 1,110 万円、日本アルミニウム鉱業 300 万円、その他古河電機へ 1,026 万円の投資がある。

化学では、三菱化成工業へ 1,489 万円、石油業の三菱石油 200 万円、日本人造石油 300 万円が大きい。石油業では外に帝国石油 42 万円、東亜燃料工業 75 万円がある。

商業では三菱商事に対する 150 万円の投資を除いては、持株整理委員会は商業に分類しているが帝国燃料興業 1,500 万円、海外でも満州石油 175 万円と石油及び石炭油化への出資が目立っている。その他帝国鉱業開発への 372

万円の投資がある。

このように三菱鉱業の社外投資は、本業の鉱業関係の海外投資 (4,978 万円) と石油精製・石炭油化 (2,292 万円) 及びアルミニウム産業 (1,400 万円) で 8,600 万円に達し、日中戦争以降の同社の戦略をうかがわせる。

〔資金調達〕

三菱鉱業の貸借対照表 (表 25) を利用して、所要資金がいかにかに調達されているかを見ておこう。

資産のうち固定資産と社外投資は、1941 年 9 月末から 45 年 3 月末にかけて、それぞれ 7,944 万円、6,673 万円増加した。これに対し資本金は 2,608 万円、諸積立金も 4,432 万円増加したにすぎず、長期資金は 7,500 万円不足している。自己資本の停滞のうち資本金は三菱社に資金的余裕がない事、積立金は利潤率の低下を反映している。

三菱鉱業の部門別利益 (表 26) を見ても、石炭部門の利益金は減少傾向をたどっている。石炭・金属類は公定価格によって、利潤の獲得は制約を受けた。事実石炭部門の利潤は表 3 の生産者価格、そのうちの利潤分及び生産者

表 25 三 菱 鉱 業 貸 借 対 照 表

(千円)

科 目	1941.9	1945.3	増 減	科 目	1941.9	1945.1	増 減
固 定 資 産	171,036	250,477	79,441	資 本 金	177,620	203,700	26,080
有価証券出資金	147,684	214,420	66,736	積 立 金	107,239	151,559	44,320
南 方 事 業 所	-	4,005	4,005	利 益 繰 越 金	18,838	15,305	3,533
商 品	19,393	37,409	18,016	社 債	19,000	89,100	70,100
生 産 品 原 価	44,295	80,769	36,474				
現 金・預 金	17,060	61,479	44,419	従 業 員 預 り 金	-	54,808	54,808
貸 金	5,508	13,028	7,520	預 り 金	19,500	8,795	10,705
売 掛 金	28,224	55,103	26,879	支 払 手 形	120,440	167,913	47,473
受 取 手 形	374	30,798	30,425	割 引 手 形	148	30,641	30,493
受 取 手 形・未収入	18,942	84,769	65,827	未 払・未決算	20,615	118,045	97,430
退職積立金	4,446	11,232	6,786				
他 店 勘 定	33,530	8,157 [△]	25,373				
そ の 他	2,368	7,260	9,628	そ の 他	11,276	19,040	7,764
合 計	492,860	858,906	366,046	合 計	492,860	858,906	366,046

出典)『社誌』『三菱鉱業株式会社貸借対照表』より作成。

表26 三菱鉱業部門別利益

(千円)

	石炭部門	金属部門	その他	合計	純利益	払込資本利益率(%)
1941 下	12,182(43.5)	10,836(38.7)	4,974(17.8)	27,992(100.0)	15,721	15.4
42 上	10,680(38.7)	11,500(41.7)	5,390(19.6)	27,570(100.0)	13,508	13.3
下	11,270(44.5)	7,680(30.3)	6,326(25.2)	25,276(100.0)	14,818	14.5
43 上	7,946(35.6)	8,071(36.2)	6,259(28.2)	22,276(100.0)	10,729	10.5
下	9,858(36.0)	10,275(37.5)	7,261(26.5)	27,394(100.0)	10,712	10.5
44 上	742(2.8)	15,226(58.1)	10,234(39.1)	26,202(100.0)	12,866	12.6
下	7,388(27.6)	10,267(38.3)	9,156(34.1)	26,811(100.0)	11,261	11.1
45 上	13,171(52.0)	5,743(22.7)	6,402(25.3)	25,316(100.0)	5,599	4.4

出典) 三菱鉱業セメント前掲書, 資料 58 頁。

1) 上期は 4 月～9 月末。

下期は 10 月～3 月末。

原価の 3 者の関係の推移に対応している。しかも生産量は減少しており、順調に利益をもたらしたのは、受取配当金を含むその他項目だけであり、純益金額、利潤率は 1940 年ごろをピークに低下している。(増資の問題は後でふれる。)

こうした長期性資金の不足を補う為に、1942 年 1 月に社債発行により、8,000 万円の資金を調達しなければならなかった。

生産価格の上昇と滞貨の増加により、流動資産もそれぞれ増大している。商品と生産品原価勘定は 5,449 万円の増加であるが、他店勘定が減少している為に実質的には 3,000 万円程度の増加にとどまった。企業間信用の与信勘定である売掛金・受取手形は 5,600 万円の増加であるが、一方受信の支払手形及び割引手形の増加は 7,800 万円程に達している。外でも未払金及び支払未決算の増加が 9,700 万円と著しい。こうした企業間信用の受信の増加によって、流動資産の増加に伴う運転資金の増大がもたらす資金繰りの悪化が回避された。これは日本石炭を初めとする統制団体が生産品を一手に買入れ、支払を確実に行って、資金の回転に困難をもたらさなかったからである。三菱鉱業は手形の割引による資金の調達はあったが、銀行からの借入金に依存する事はなかった。²⁴⁾ また日中戦争期にみられたような日本興業銀行からの借り入れも太平洋戦争期にはみられない。²⁵⁾

以上のように太平洋戦争期の三菱鉱業の資金調達は、長期固定資本を増資と内部留保及び社債発行によって調達し、短期資金は銀行借入金に依存せず、統制団体による豊富な資金の給供等によって運転していたと言えよう。

- 4) 日本銀行(調査局)『昭和5年以降に於ける我国主要産業の趨勢』(1947年)〔日本銀行調査局『日本金融史資料』昭和編第27巻(大蔵省印刷局, 1970年)所収〕による。
- 5) 同上。
- 6) 根津知好編『石炭国家統制史』(日本経済研究会, 1958年), 470頁。
- 7) 同上, 168, 428頁。資料は通産省大臣官房調査統計部『本邦鉱業の趨勢』による。
- 8) 朝鮮人の強制連行については, 朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』(未来社, 1976年第33刷), 金贊汀『証言朝鮮人強制連行』(新人物往来社, 1975年)その他参照。
- 9) 前掲注(4)による。
鉄鉱石の1941年の輸移入先の割合は, 朝鮮15%, 「満州」1%, 中国50%, フィリピン9%, マレーシア23%, その他2%の割合であり, その後中国からの輸入が42年に82%, 43年に88%と上昇したが, 44年には61%に低下し代って朝鮮が37%に上昇した。U. S. S. B. S., "Coals and Metals in Japan's War Economy", p. 87.
- 10) 三菱合資会社『社誌』(以下『社誌』と略記)1942年8月31日付。
- 11) 資源庁長官官房統計課『製鉄事業参考資料』昭和18年~昭和23年(日本鉄鋼連盟, 1950年)による。例えば1943年の庄延用鋼塊生産は三菱製鋼東京工場で2万9,000トンにすぎないが, この年5万トン以上の生産工場は17工場に達する。
- 12) 東洋経済新報社『昭和国勢総覧』上巻(1980年), 255頁。
- 13) U. S. S. B. S., "Coals and Metals in Japan's War Economy", p. 176.
- 14) U. S. S. B. S., op., cit., p. 119.
- 15) 『社誌』1942年10月26日付。
- 16) 軽金属市場の動向は, 東洋経済新報社編・刊『昭和産業史』第一巻(1950年)を参考にした。
- 17) 根津前掲編書, 355頁。
- 18) 三菱鉱業セメント株式会社編・刊『三菱鉱業社史』(1976年), 363-8頁参照。
- 19) 同上, 372頁。
- 20) 大東亜省連絡委員会第一部会『南方経済対策』改訂版, 昭和18年7月31日現在(1943年)による。
- 21) 『三菱鉱業社史』, 352頁。
- 22) 同上, 463頁。
- 23) 「三菱鉱業株式会社営業報告書」(雄松堂フィルム出版『営業報告書集成』R 17-18)

による。44 年 9 月以降の所有有価証券中の債券投資を除いた株式への投資額は不明である。尚債券も含めた所有有価証券及び出資金は表 25 を見よ。

24) 『三菱鉱業社史』, 457 頁。

25) 日本興業銀行臨時史料室編・刊『日本興業銀行五十年史』(1957 年), 596-7 頁による。